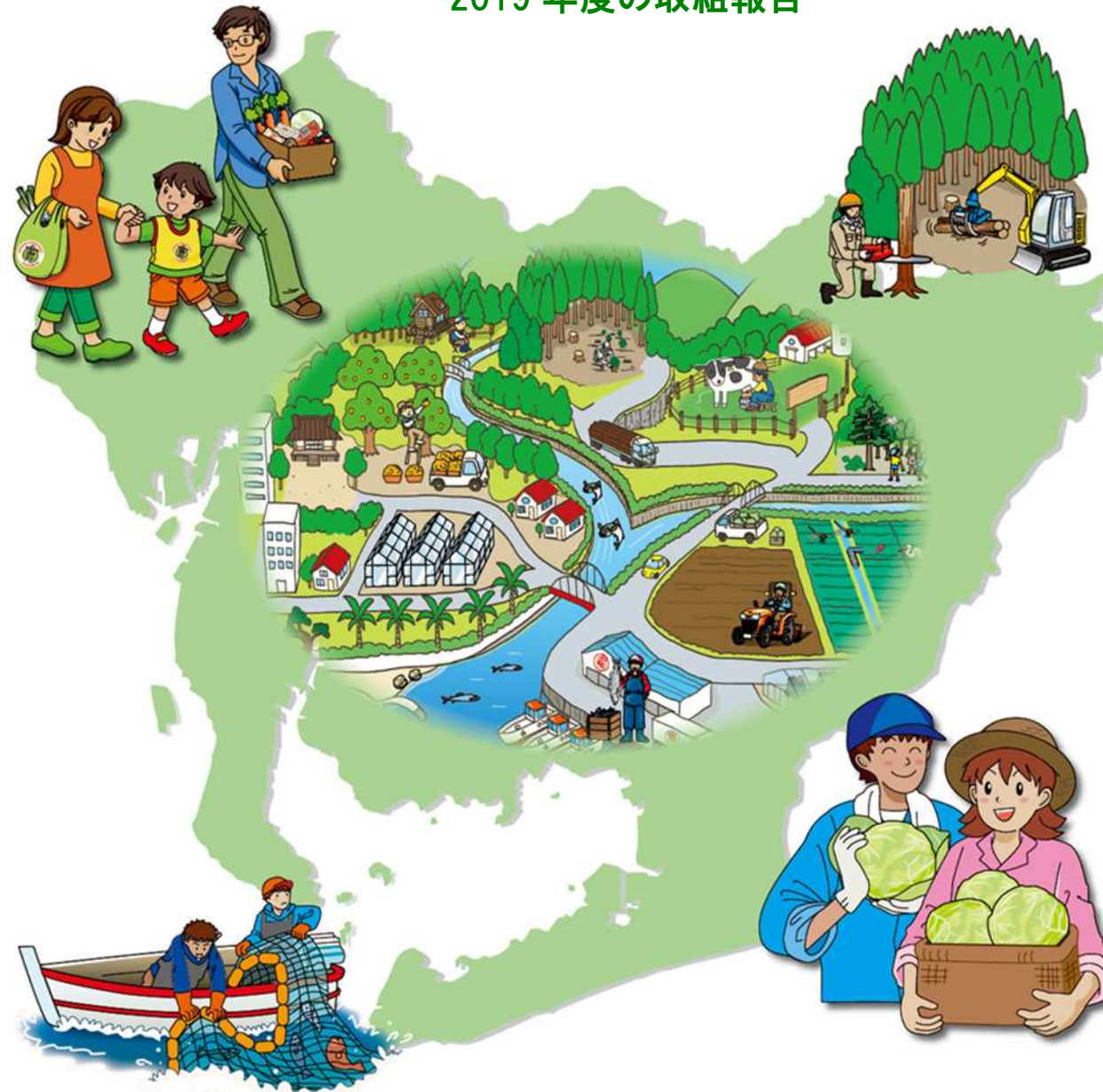


～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

# 食と緑のレポート 2020 (案)

—2019 年度の実績報告—



2020年 月

## 目次

1 「食と緑のレポート 2020」の作成趣旨	1
2 「食と緑の基本計画 2020」の概要	
(1) 2020年にめざす姿	1
(2) 施策体系	1
(3) 重点プロジェクト	2
3 主要目標及び数値目標の状況	
(1) 主要目標の状況	4
(2) 数値目標の状況	4
4 施策体系の実施状況	
(1) 2019年度の主な実施	5
(2) 協働・連携による実施事例	10
5 重点プロジェクトの実施状況	12

### 食と緑とは

“食”と“緑”ということばが持つイメージは、人によってさまざまですが、「食と緑の基本計画2020」の中では、“食”は食べ物や食生活などを、“緑”は森林、農地及び木材や花など森林や農地で生産される物などを象徴することばとして使っています。

なお、海や川については、食料となる水産物を生産する場所であることから、“緑”の中に入れてあります。

また、“農林水産物”ということばは、米や肉、魚などの一次産品だけでなく、一次産品を用いて生産される加工品も含めた表現として使っていますが、輸出の実績については、加工品が中心となっていますので、“農林水産物等”と表記しています。





## 1 「食と緑のレポート2020」の作成趣旨

愛知県では、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」（以下「条例」という。）の基本理念の実現に向けて、県が実施する施策の基本的な方針や目標などを取りまとめた「食と緑の基本計画2020」（以下「基本計画」という。）を2016年3月に策定しました。

基本計画では、目標年度である2020年度の「めざす姿」の実現に向けて、施策を体系化するとともに、12の「重点プロジェクト」を設定しました。

本県農林水産業の振興、パワーアップを図るためには、県による施策の推進はもとより、市町村や農林水産業関係団体を始め県民の皆さんと役割分担をし、協働しながら諸施策を進めていく必要があります。

「食と緑のレポート2020」は、基本計画の的確な推進を図るため、2019年度における各推進項目に基づく具体的な施策の取組状況や県民の皆さんとの協働・連携による取組事例などをまとめたものです。

## 2 「食と緑の基本計画2020」の概要

### (1) 2020年にめざす姿

基本計画では、今後、社会情勢の大きな変化が予想されることから、2030年に向けた食と緑の展望を踏まえ、条例の基本理念を実現する視点から、2020年に3つの姿の実現をめざします。

また、めざす姿全体に対応した目標を「主要目標」として、農林水産業県内総生産の全国シェア3.5%をめざすことを位置付けるとともに、基本計画の進捗状況の評価するため、施策体系の施策項目ごとに32の目標項目とそれに対応した36の目標数値を設定しました。

#### 1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保

本県の強みを生かした、生産現場の強化による高い生産性とマーケットインの視点に立った加工・販売面での取組強化により、競争力のある農林水産業を展開し、農林漁業者等が誇りを持って安全で良質な食料等を安定的に供給している姿の実現をめざします。

#### 2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践

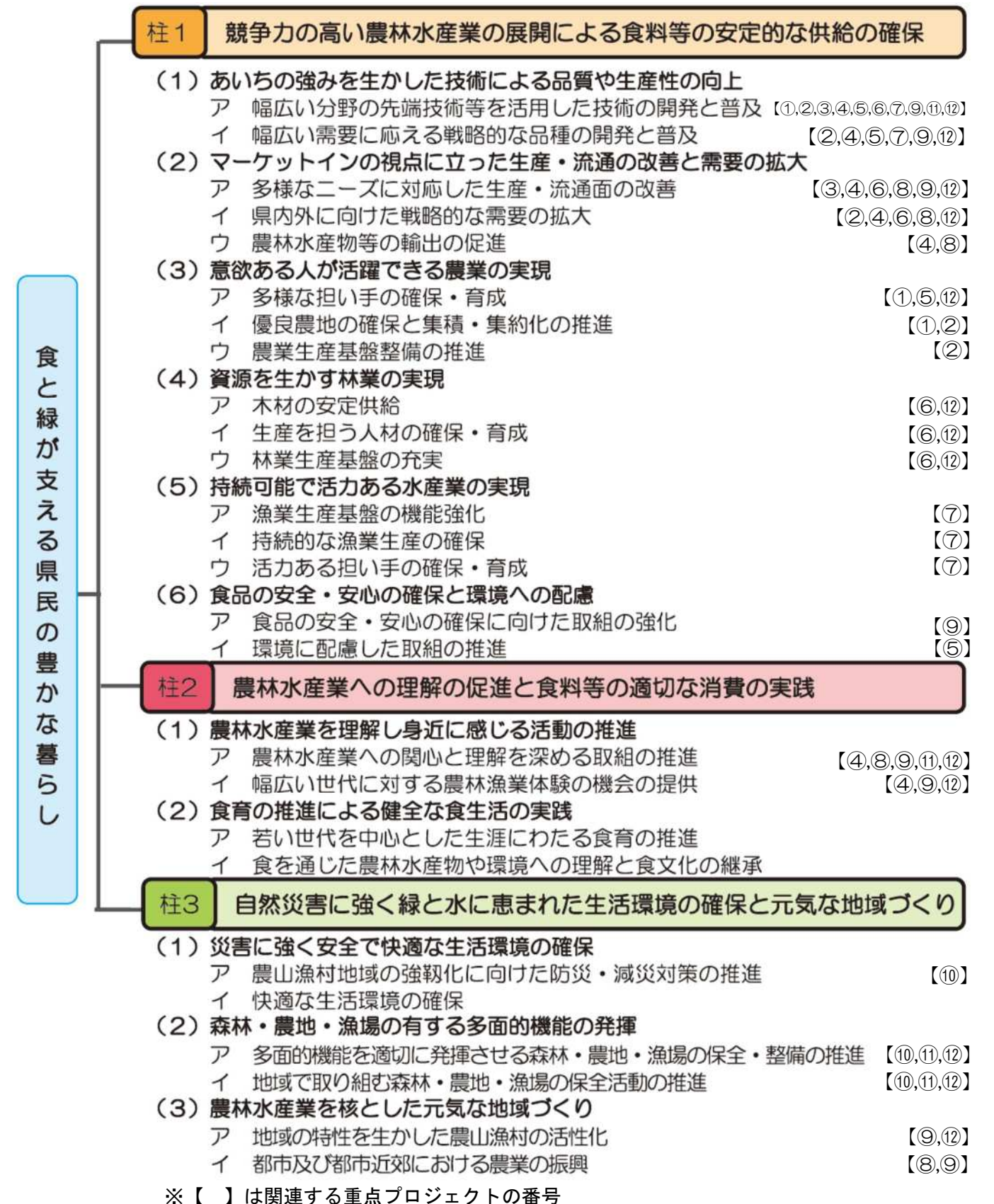
多くの県民が身近な農林水産業や農山漁村の大切さを理解し、積極的に応援するとともに、健全な食生活を実践する暮らしの実現をめざします。

#### 3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり

災害に負けない強靱な県土づくりや地域全体での森林・農地・漁場の適切な管理などによる安全で良好な生活環境の確保と、都市と農山漁村の交流が進んだ元気な地域の実現をめざします。

## (2) 施策体系

めざす姿の実現に向けて、県の取組、県と関係団体、県民との協働・連携による取組をそれぞれの施策の柱のもとに、11の項目を設けて体系化し、総合的かつ計画的に取組を進めます。





### (3) 重点プロジェクト

本県の強みや特長を生かした12のテーマを設定し、その実現に必要な各種の取組を「重点プロジェクト」として、パッケージ化し、関係機関と連携して効果的な施策の展開を図ることとしました。

#### ① 次代の「やる気」応援！農業担い手プロジェクト ～農起業支援センターを核に、産地と一体となった就農・定着を促進します～

##### 【産地での受入体制の整備支援】

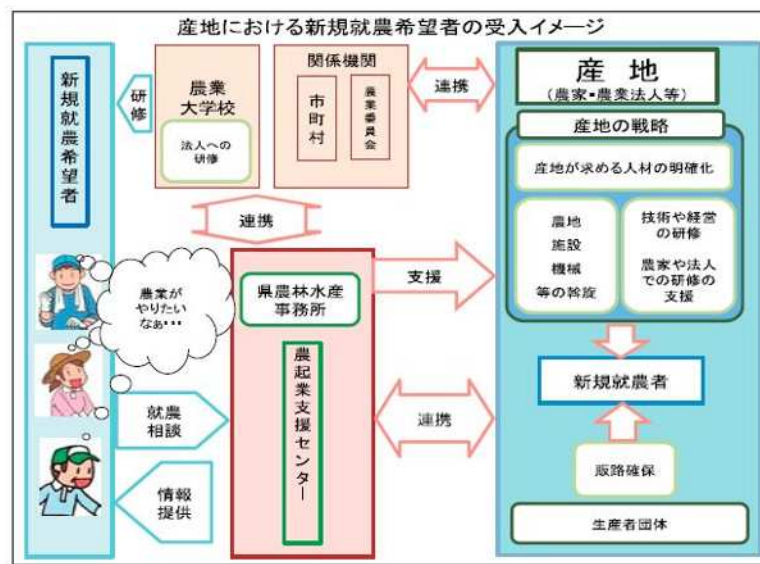
- 産地戦略の構築と新規就農者等の受入体制の整備の支援

##### 【定年帰農者の知識・技術の習得支援】

- 農業塾と農業大学校等の連携による研修の実施

##### 【女性農業者の活躍促進】

- 女性農業者の早期の経営参画や政策・方針決定の場への参画を支援



#### ② あいちの水田農業強化プロジェクト ～ニーズに応える品種の開発・導入や農地の集約化、経営の合理化を図ります～

##### 【優位販売につなげるブランド化の推進】

- 新しい良食味米の生産拡大とブランド化
- きぬあかりの高品質化と知名度の向上

##### 【資材費の削減・経営の合理化】

- ICTを活用した管理システム導入等の推進

##### 【農地の集積・集約化の促進】

- 農地中間管理事業を活用した集積・集約化

##### 【農業生産基盤整備の推進】

- 生産性向上を図る農地の整備等の推進



#### ③ あいちの施設園芸高度化プロジェクト ～ICTを活用した「見える化」と「カイゼン」により産地の生産性を向上します～

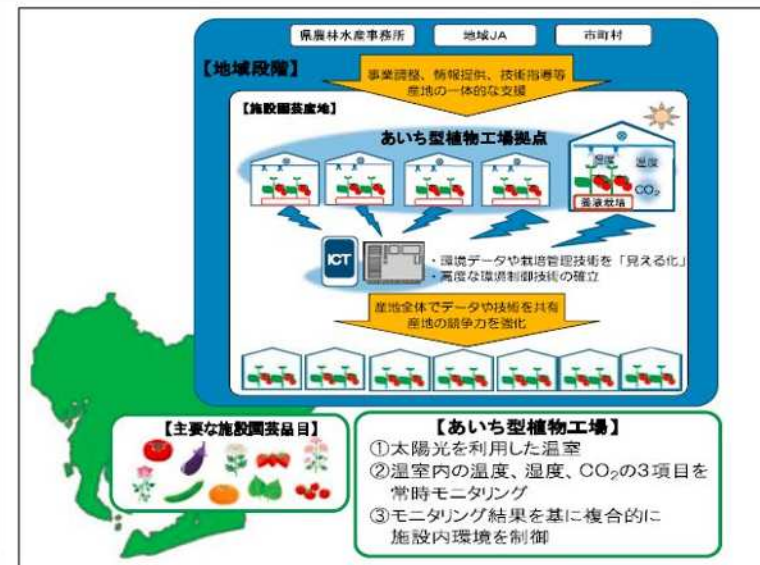
##### 【あいち型植物工場の拠点づくり】

- ICTを活用したデータ分析・改善等による高度環境制御技術の確立

##### 【あいち型植物工場の面的拡大】

- 確立した技術をマニュアル化し、産地全体で共有する体制を構築

- 拠点の取組を広く普及し、本県施設園芸産地の競争力を強化



#### ④ 「花の王国あいち」パワーアッププロジェクト ～日本一の花き産地にふさわしい取組を生産から消費まで一体となって展開し、あいちの花を県内外に広めます～

##### 【生産性及び品質向上の促進】

- 品種開発、栽培技術高度化、低温流通等

##### 【花いっぱい県民運動の展開】

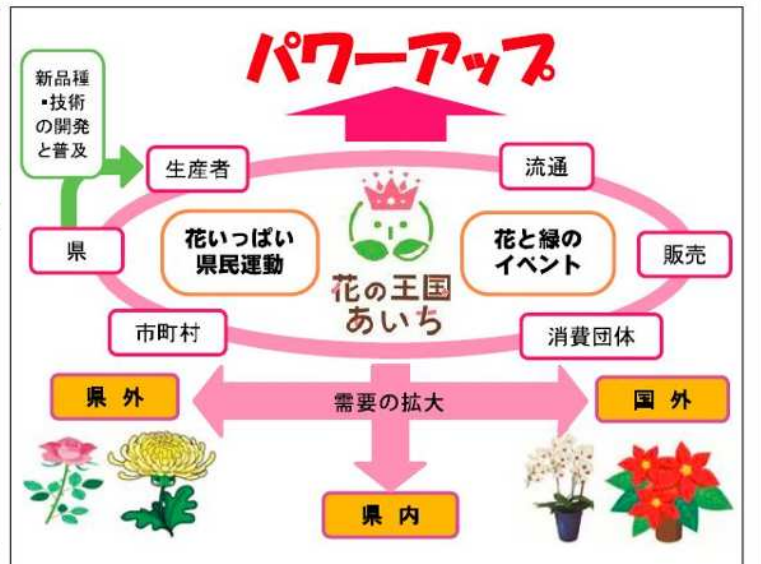
- シンボルマークの活用、花贈り文化や花育の普及、花による観光客のおもてなし

##### 【花と緑のイベントの開催】

- 「あいち花フェスタ」等の開催

##### 【輸出促進】

- 海外見本市や商談会等への出展の支援



#### ⑤ あいちの畜産強化プロジェクト ～地域ぐるみで高収益型畜産を実現します～

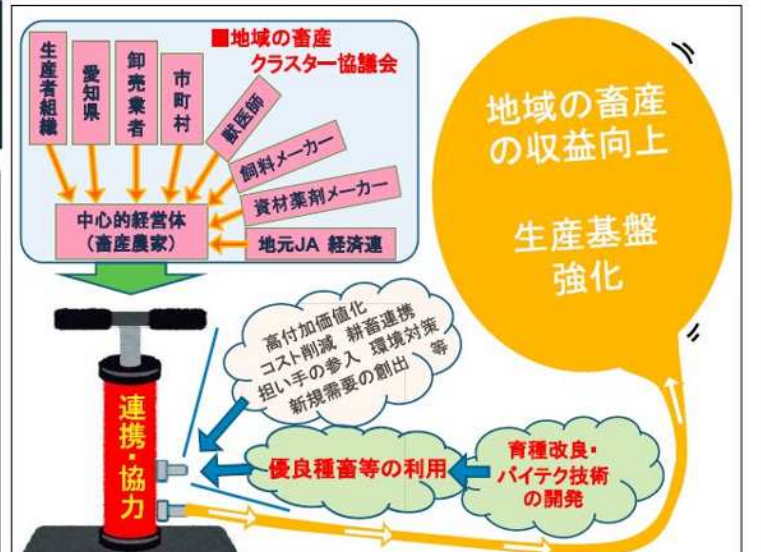
##### 【優良種畜等の開発及び供給体制の整備】

- 優良種畜や牛受精卵の効果的な導入・利用の推進

##### 【高収益型畜産の実現に向けた支援】

- 生産から流通まで一体となった地域の畜産クラスターの構築による、コスト削減や高付加価値化の推進

- 得られた知見や成果を県内に啓発・普及



#### ⑥ あいちの森林資源を生かす林業プロジェクト ～「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進します～

##### 【木材生産量の増大】

- 新たな木材生産システムによる生産性の向上
- 主伐、植栽、獣害対策を一貫した施業の推進

##### 【生産を担う人材の確保・育成】

- 新規就業者の確保と林業技術者の育成

##### 【効率的な流通・加工体制の強化】

- 品質や性能の明確な製材品の安定供給

##### 【県産木材の利用促進】

- 住宅や公共施設等における利用促進





⑦ **あいちの水産を支える伊勢湾・三河湾の生産力強化プロジェクト**  
 ～干潟・浅場の造成、漁村の活性化や資源管理の取組を進め、水産資源の持続的利用を推進します～

**【干潟・浅場の造成と藻場の保全】**

- ・干潟・浅場の造成と機能回復
- ・藻場などの保全活動の推進

**【漁村の活性化】**

- ・安定供給を支える施設整備の支援

**【資源管理の取組の強化】**

- ・新たな調査船を活用した改良漁具の開発
- ・六条潟の研究や効果的な種苗放流の推進



⑩ **農山漁村地域の防災・減災対策プロジェクト**  
 ～県土の強靱化を図り、農山漁村の豊かな暮らしを守ります～

**【防災・減災機能の向上】**

- ・治山施設の整備と維持管理等の推進
- ・ため池の耐震化や排水機場の計画的な更新整備の推進
- ・漁港施設の耐震・耐津波化、海岸保全施設の耐震化、海岸防災林の維持・整備等
- ・排水機場の屋上へ避難する階段等の設置

**【ソフト対策の充実】**

- ・ため池ハザードマップによる意識向上等



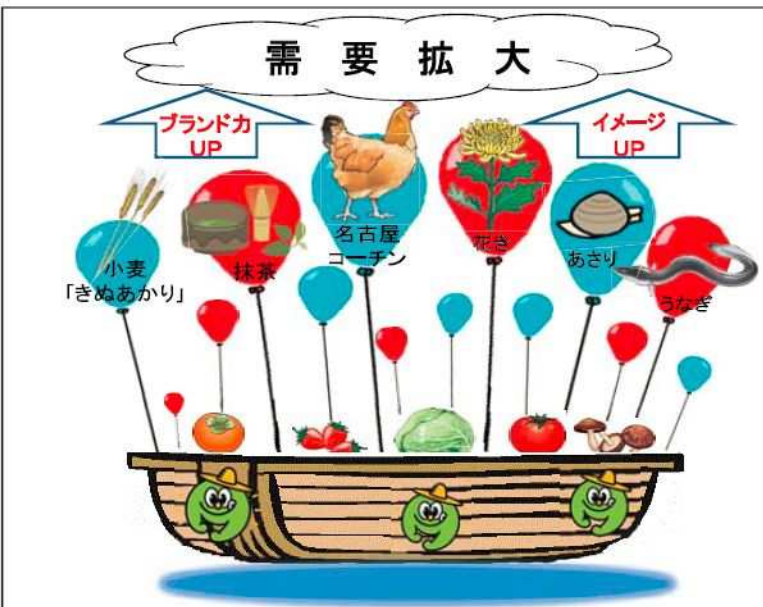
⑧ **いいともあいち・ブランド力強化プロジェクト**  
 ～県産農林水産物のブランド力強化とイメージアップを進め、需要拡大を図ります～

**【主要品目のさらなるブランド力強化】**

- ・魅力発信のためのイベントの開催
- ・新商品の開発や販路の開拓を支援

**【県産農林水産物の消費者等への浸透】**

- ・「いいともあいち運動」シンボルマークの積極的な活用やトップセールスの実施
- ・学校給食や社員食堂等での利用拡大
- ・公共施設や住宅等への県産木材の利用拡大



⑪ **緑豊かなあいちづくりプロジェクト**  
 ～森林・里山林・都市の緑を健全な状態で次世代に引き継ぎます～

**【全国植樹祭に向けた県民運動の展開】**

- ・森と緑づくりの発信や関連行事の開催

**【多様な森林づくりの推進】**

- ・間伐の推進や針広混交林等への誘導
- ・森林の若返りや獣害防止対策の強化

**【県民参加による森と緑づくりの推進】**

- ・NPO等と協働した海上の森の保全と活用
- ・企業や地域住民との協働による森林整備

**【都市の緑の保全、創出】**

- ・都市部における緑化推進と既存樹木の保全



⑨ **直売所の交流&感動拠点化プロジェクト**  
 ～買って、知って、触れて農林水産業への理解促進を図ります～

**【豊富な品ぞろえと信頼の確保】**

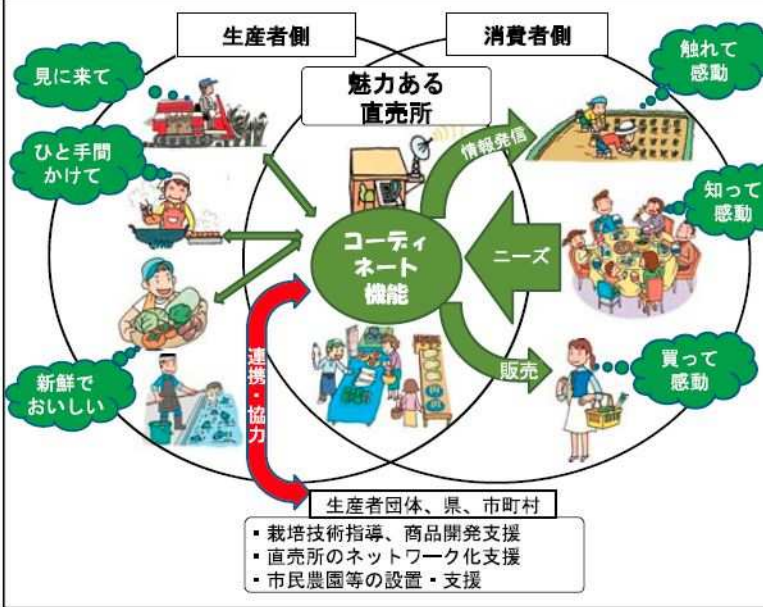
- ・出荷者の確保・育成と、品質向上や品目確保に向けた技術指導

**【ニーズに応える商品開発や情報発信】**

- ・商品開発や農家レストランの展開等を支援
- ・農林水産物の魅力を伝える表示とPR

**【地域との交流の促進】**

- ・農林水産業の理解促進に向けた情報発信
- ・ほ場見学ツアーや農業体験の取組を支援



⑫ **三河山間地域の賑わいづくりプロジェクト**  
 ～やりがい、あじわい、ふれあいで都市との絆を深めます～

**【生産活動の維持・向上】**

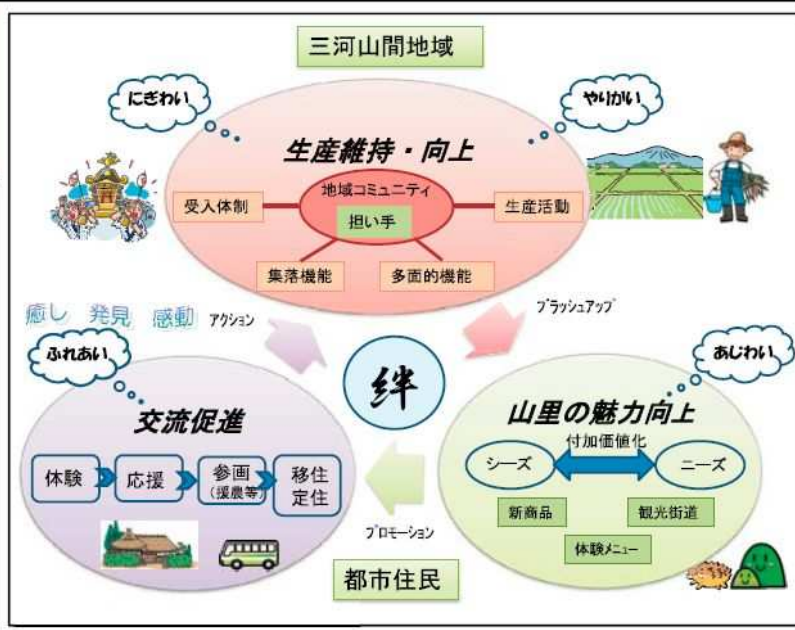
- ・共同活動による生産維持や森林保全
- ・地域ならではの作目の栽培拡大支援
- ・鳥獣被害防止対策の強化
- ・農業用水を利用した小水力発電の導入促進

**【山里の魅力向上】**

- ・地域資源を活用した特産品開発と販路拡大

**【都市農村交流の促進】**

- ・多様な情報発信と着地型観光の推進
- ・なりわいづくりと移住・定住促進





### 3 主要目標及び数値目標の状況

#### (1) 主要目標の状況

**【主要目標】** 農林水産業県内総生産の全国シェア3.5%をめざします

**【参考】** 計画策定時 3.19% (過去10年間(2003年~2012年)の平均)  
直近数値 3.03% (2016年※)

※内閣府の県民経済計算における県内総生産の算出方法が、2015年度の公表値より従来の平成17(2005)年基準版から平成23(2011)年基準版に改められ、数値に若干変動が生じている。

#### 主要目標について

#### 解説

- 農林水産業総生産とは、農林水産業産出額から中間投入(原材料費、燃料費等の物的経費等)を差し引いたものであり、付加価値額に相当します。
- 本県の2012年度の農林水産業総生産のうち、約9割を農業が占めています。
- 農林水産業県内総生産の全国シェアを3.2%から3.5%に上げることは、全国の農業産出額が変わらなると仮定すると、本県の産出額を約10%上げることに相当すると考えられます。
- 本県の2014年の農業産出額は3,010億円であり、1位の北海道(約1.1兆円)、茨城県などの2番手グループ(約4,200~4,300億円)に次いで、宮崎県などの3番手グループ(約3,000億円~3,300億円)に位置しており、この3番手グループのトップになることをイメージしています。

#### (2) 数値目標の状況

- 計画の4年目である2019年度時点の数値目標の達成状況を確認したところ、36の数値目標のうち、達成状況は100%以上が22項目、80%以上100%未満が9項目、80%未満が4項目となり、概ね順調に進捗しています(1項目は判定不能)。
- 達成状況が80%を下回った項目は、柱1においては「新品種の開発件数」、「輸出に向けた商談件数」、「新規漁業者就業者数」の3項目、柱3では「森林の保全・整備面積」の1項目となっています。
- これらの項目については、今後、目標達成に向け一層努力してまいります。





施策項目	目標項目	2020 目標数値	2019 実績(目標)	進捗	
<b>柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保</b>					
(1)あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上	新技術の開発件数	5年間で25件	24(18)	◎	
	新品種等の開発件数	5年間で25件	12(18)	△	
(2)マーケットインの視点に立った生産・流通の改善と需要の拡大	加工・業務用需要野菜の出荷量	33,000t	56,612(32,701)	◎	
	県が行う6次産業化への支援件数	5年間で1,135件	1,010(908)	◎	
	東京中央卸売市場における本県リーディング品目(キウ、キャベツ、おおば)の合計平均市場占有率	50%	49.5(49.2)	◎	
	「いいともあいち運動」シンボルマーク新規表示商品数	5年間で500商品	407(390)	◎	
(3)意欲ある人が活躍できる農業の実現	輸出に向けた商談件数	毎年150件	77(150)	△	
	新規就農者数	毎年210人	168(210)	○	
	農業法人数	800法人	745(755)	○	
	担い手への農地集積面積	33,600ha	27,882(32,100)	○	
(4)資源を生かす林業の実現	農地や農業水利施設等の整備・更新面積	5年間で9,500ha	8,740(9,279)	○	
	県産木材生産量	18.0万m <sup>3</sup>	13.9万(16.8万)	○	
	新規林業就業者数	5年間で200人	140(160)	○	
(5)持続可能で活力ある水産業の実現	森林経営計画の新規認定面積	5年間で8,000ha	7,281(6,400)	◎	
	漁場の整備面積	5年間で160ha	108(128)	○	
	栽培漁業センターにおける放流種苗の生産尾数	毎年28,700千尾・個	29,249(28,700)	◎	
(6)食品の安全・安心の確保と環境への配慮	新規漁業就業者数	毎年35人	14(35)	△	
	愛知県HACCP導入施設新規認定数	毎年5施設	11(5)	◎	
	食品表示の普及啓発研修の開催回数	毎年20回	45(20)	◎	
	エコファーマー新規累計認定者数	5,600人	5,703(5,552)	◎	
<b>柱2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践</b>					
(1)農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進	「いいともあいち運動」を知っている人の割合	25%	- (24)	-	
	農林水産部全体のホームページ閲覧件数	400万PV	871万(380)	◎	
	農林漁業を体験する主な活動参加者数	8.4万人	8.0万(8.4万)	○	
(2)食育の推進による健全な食生活の実践	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	毎年10万人	11.1万(1.0万)	◎	
	無駄や廃棄の少ない食事を積極的にやっている人の割合	50%	45.3(48.2)	○	
<b>柱3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり</b>					
(1)災害に強く安全で快適な生活環境の確保	農山村地域の防災・減災対策面積	5年間で6,500ha	5,588(4,605)	◎	
	農林道の整備・保全延長	5年間で40km	48.1(33.2)	◎	
(2)森林・農地・漁場の有する多面的機能の発揮	森林・農地・漁場の保全・整備面積	森林	毎年4,000ha	2,820(4,000)	△
		農地	毎年19,000ha	22,805(19,000)	◎
	干潟・浅場	毎年5ha	5.0(5)	◎	
	森林・農地・漁場の保全活動面積	森林	毎年200ha	204(200)	◎
		農地	毎年32,460ha	35,986(32,460)	◎
(3)農林水産業を核とした元気な地域づくり	漁場	毎年2,400ha	5,290(2,400)	◎	
	三河山間地域の資源を活用した観光レクリエーション施設等の利用者数	660万人	660万(655万)	◎	
	鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数	210人	313(196)	◎	
	尾張地方の直売所の出荷者数	4,600人	5,025(4,535)	◎	

## 4 施策体系の取組状況






### (1) 2019年度の主な取組

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) の17の目標と関連のある項目について、SDGsのアイコンを表示しています。






3つの施策の柱のもとに項目ごとに体系化した施策体系に対する、2019年度の主な取組状況について、整理しました。

柱	項目	基本計画の施策体系	2019年度における主な取組及び主な事業
柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保	(1) あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上   	ア 幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発と普及 本県の強みである「モノづくり技術」をはじめとした幅広い産業分野が有する先端技術等を活用し、民間企業や大学など研究機関との共同研究などを通じて品質や生産性を向上させる技術の開発を加速化します。 併せて、開発した技術はもとより民間企業などで開発された技術についても、本県への適用が有効であれば、現場への速やかな普及を推進します。	環境制御技術の産地導入、生産性向上のための技術支援などを農業総合試験場、森林・林業技術センター、水産試験場において民間企業や大学などと共同して実施するとともに、その研究成果等を生産現場に普及した。 【主な事業名】 ・農業・林業・水産業の試験研究費 (重点②、③、④、⑤、⑥、⑦) ・農業・林業・水産業の普及指導費 (重点①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑨、⑪、⑫) ・農業生産力パワーアッププロジェクト推進事業費 (重点①、②、③、④) ・あいち型植物工場高度化推進事業費(重点③) など
		イ 幅広い需要に応える戦略的な品種の開発と普及 大消費地を抱える立地条件のもと、消費者・実需者の多様なニーズに応える品種や高収量で低コスト化が期待できる品種、地球温暖化などの気候変動に強い品種などの開発を推進するとともに、生産現場への普及を図ります。	主要農作物の種子の安定生産・供給や優良種畜の改良・増殖・供給等を図るために、試験研究機関において試験研究課題に取り組むとともに、その研究成果を普及した。 【主な事業名】 ・農業・林業・水産業の試験研究費 (再掲) (重点②、④、⑤、⑦) ・農業・林業・水産業の普及指導費 (再掲) (重点②、④、⑤、⑦、⑨、⑫) ・畜産総合センター管理運営事業費 (種鶏場整備費、豚舎整備調査費を含む) (重点⑤) など
	(2) マーケットインの視点に立った生産・流通の改善と需要の拡大 	ア 多様なニーズに対応した生産・流通面の改善 品質が高く安全な生産物の安定的な供給を進めるとともに、需要の増加が見込まれる加工・業務用野菜や日持ちのする花などのニーズに対応した生産・流通体制の整備や6次産業化、農商工連携などを推進します。	消費者や実需者の多様なニーズに対応した生産体制整備の支援を行うとともに、6次産業化や農商工連携の取組等を推進した。 【主な事業名】 ・6次産業化支援事業費 (重点⑨、⑫) ・野菜集団産地整備事業費補助金 ・産地パワーアップ事業費(重点③、④) ・畜産物流通体制整備事業費補助金(重点⑤) ・あいちのスマート林業推進事業費 (重点⑥) など
		イ 県内外に向けた戦略的な需要の拡大 県産農林水産物の知名度向上やイメージアップを図るため、トップセールスやメディアの活用などによるPR、いいともあいち運動やそのシンボルマークの活用、学校給食や社員食堂における利用の拡大やブランド力の強化に取り組みます。併せて、「花の王国あいち」の推進による県産花きの需要拡大や「あいち木づかいプラン」に基づく県産木材の利用促進などにより、県産農林水産物の需要の拡大を図ります。	主要品目 (抹茶、名古屋コーチン、花き、あさり、うなぎ、小麦) について、県内外における魅力発信のためのイベント開催等によりブランド力を強化するとともに、地産地消やインバウンド需要に対応した取組を実施した。 【主な事業名】 ・いいともあいちブランド力強化事業費 (重点②、④、⑧、⑫) ・農産物流通機能強化推進費 (重点⑧) ・花の王国あいち需要拡大推進事業費負担金 (重点④) ・森林環境譲与税活用事業費 (重点⑥、⑧) など
		ウ 農林水産物等の輸出の促進 人口増加や経済発展に伴って食料等の需要の増加が見込まれる東南アジアなどをターゲットに、関係機関との情報の共有や事業者への情報提供、商談会などの販路開拓の機会を提供するとともに、オールジャパンの取組とも連携しながら、県産農林水産物等の輸出を促進します。	東南アジアをターゲットとした展示会の開催や国内外での商談会への参加支援を始め、関係機関との情報共有や事業者への情報提供を実施した。 【主な事業名】 ・あいちの農林水産物輸出拡大戦略事業費 (重点⑧) ・あいちの花き輸出拡大推進事業費負担金 (重点④) ・北京国際園芸博覧会出展事業費負担金 (重点④) など



柱	項目	基本計画の施策体系	2019年度における主な取組及び主な事業
柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保	<p>(3) 意欲ある人が活躍できる農業の実現</p>   	<p><b>ア 多様な担い手の確保・育成</b> 産地の維持・発展を図るため、農家の後継者をはじめ、農業法人への雇用就農や定年帰農を含む新規就農、企業やNPOの農業参入などにより新しい担い手を幅広く確保します。 また、産業としての農業を担う基幹経営体へ重点的に支援を行うとともに、地域の農業を支える小規模な経営体、JA出資法人、女性農業者など多様な担い手の育成に努めます。</p>	<p>新規就農者の就農支援や就農後の定着に向けて、関係機関と連携して技術・経営指導を行うとともに、生産施設や機械の整備によりコスト削減や高付加価値化の取組を支援した。 【主な事業名】 ・農業大専校費 ・農業人材力強化総合支援事業費（重点①） ・水田農業経営所得安定対策推進費 ・畜産競争力強化対策整備事業費（重点⑤） など</p>
		<p><b>イ 優良農地の確保と集積・集約化の推進</b> 生産性を維持するため、優良農地を確保するとともに、地域の話し合いにより、耕作放棄地の発生を防ぎます。 また、担い手の作業の効率化、省力化、低コスト化を図るため、担い手への農地の集積・集約化を進めます。</p>	<p>耕作放棄地解消に向けた取組を進めるとともに、担い手への農地の集積・集約化を推進し、農地の合理的な利用を促進した。 【主な事業名】 ・農業委員会交付金等 ・農地集積推進事業費 ・農地中間管理事業推進費（重点①、②） など</p>
		<p><b>ウ 農業生産基盤整備の推進</b> 担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を促進するため、生産性の向上を図る農地の整備を推進するとともに、将来にわたって農地の生産性を維持するため、農業水利施設などの適期、適切な整備・更新を推進します。</p>	<p>生産性向上のための水田の大区画化や生産性維持のための農業水利施設等の更新などを実施した。 【主な事業名】 ・かんがい排水事業費（重点②） ・経営体育成基盤整備事業費（重点②） ・農業水利施設保全対策事業費（重点②） など</p>
	<p>(4) 資源を生かす林業の実現</p>  	<p><b>ア 木材の安定供給</b> 施業の集約化や効率的な木材生産技術の開発・普及を進め、利用期にあるスギ・ヒノキ人工林の伐採と植栽を進めて森林の若返りを図り、木材の安定供給に取り組みます。</p>	<p>林業施業を集約化し、搬出間伐や循環型林業を推進するとともに、航空レーザ計測を活用した森林情報の整備を実施した。 【主な事業名】 ・森林計画編成費 ・森林整備地域活動支援事業費 ・木材生産流通強化推進費（重点⑥、⑫） など</p>
		<p><b>イ 生産を担う人材の確保・育成</b> 林業労働者の確保と林業技術者の育成を進めるとともに、森林組合や民間事業体の経営基盤の強化に取り組みます。</p>	<p>新規参入事業者への技術指導及び林業技術者育成研修等を実施した。 【主な事業名】 ・森林環境譲与税活用事業費（再掲）（重点⑥、⑫） ・森林・林業技術センター費（重点⑥、⑫） ・林業担い手育成強化推進費 など</p>
		<p><b>ウ 林業生産基盤の充実</b> 計画的で効率的な森林施業を進めるため、森林経営計画の策定を促進するとともに、林内路網の整備を推進します。</p>	<p>森林経営計画の新規認定を促進するとともに、林内路網の整備を実施した。 【主な事業名】 ・林業改良普及指導（再掲）（重点⑫） ・林道事業費（重点⑥） など</p>



柱	項目	基本計画の施策体系	2019年度における主な取組及び主な事業
柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保	<p>(5) 持続可能で活力ある水産業の実現</p>  	<p><b>ア 漁業生産基盤の機能強化</b> 内湾と外海の一体的な漁場整備を進めるとともに、安全で効率的な漁業活動を支える漁港や活力ある漁村の整備を支援し、漁業生産基盤の機能強化を図ります。</p> <p><b>イ 持続的な漁業生産の確保</b> 水産資源の増大や適切な管理体制の整備に取り組むとともに、漁場の環境保全と合理的利用を促進し、持続的な漁業生産の確保を図ります。</p> <p><b>ウ 活力ある担い手の確保・育成</b> 新規漁業就業者の確保や漁協の経営基盤の強化を推進し、意欲的に漁業に取り組む活力ある担い手の確保・育成を図ります。</p>	<p>あさり等の生育の場となる干潟・浅場を造成するとともに、漁港の整備を支援した。 【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あさりとさかな漁場総合整備事業費（重点⑦）</li> <li>・漁村活性化総合対策事業費補助金</li> <li>・漁港施設費 など</li> </ul> <p>持続的な漁業生産の確保を図るため、放流種苗の生産等による資源管理の取組を進めるとともに資源保護を図る漁具改良を進めた。 【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源管理漁業推進事業費（重点⑦）</li> <li>・栽培漁業センター管理運営事業費</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業費（重点⑦）</li> <li>・漁業取締費（重点⑦） など</li> </ul> <p>就業相談を実施するとともに、研修制度や制度資金の活用等を促進した。 【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業技術改良普及費（重点⑦）</li> <li>・漁業近代化資金利子補給補助金 など</li> </ul>
	<p>(6) 食品の安全・安心の確保と環境への配慮</p>   	<p><b>ア 食品の安全・安心の確保に向けた取組の強化</b> 安全・安心な農林水産物の生産や加工、流通を確保するための取組を推進するとともに、消費者に対して適切な情報が提供されるよう監視・指導を行い、食品に対する信頼の確保に努めます。</p> <p><b>イ 環境に配慮した取組の推進</b> 農林水産業において、生産活動が環境に与える負荷を軽減する取組や未利用資源を積極的に活用する取組を推進します。</p>	<p>GAP手法の普及やHACCPシステムの導入促進を図るとともに、食品表示に関する研修会等を開催した。 2019年2月以降に発生したCSFに対し、防疫措置などの対策を実施した。 【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林物資品質表示適正化指導費（重点⑨）</li> <li>・環境保全型農業推進費</li> <li>・家畜保健衛生事業費</li> <li>・漁場環境対策事業費 など</li> </ul> <p>エコファーマーを認定するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援した。 【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業直接支援対策費</li> <li>・畜産環境対策費（重点⑤）</li> <li>・動植物性残さ飼料化促進事業費 など</li> </ul>



柱	項目	基本計画の施策体系	2019年度における主な取組及び主な事業
柱2 農林水産業への理解促進と食料等の適切な消費の実践	<p>(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進</p>   	<p><b>ア 農林水産業への関心と理解を深める取組の推進</b>          県内の消費者と生産者がお互いに理解し合い、地産地消等を通じて、一緒になって愛知県の農林水産業を支えていこうという本県独自の取組である「いいともあいち運動」を核として、農林水産業の理解促進に向けた情報の発信や県有施設などを利用した知識の啓発、NPOや農林水産業関係団体等と連携した取組を推進することにより、県民の農林水産業への関心を高め、その理解促進を図ります。</p>	<p>「いいともあいち運動」を始めとした各種農林水産業の理解促進に向けた取組を実施するとともに、県のHP等を活用し積極的な情報発信を実施した。</p> <p>【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消推進費（重点⑧、⑨、⑫）</li> <li>・食と緑普及啓発事業費（重点⑧）</li> <li>・あいちの花ひろば開催費負担金（重点④）</li> <li>・畜産振興事業費補助金（重点⑧）</li> <li>・緑化普及指導費</li> <li>・全国植樹祭開催費（重点⑪） など</li> </ul>
	<p>(2) 食育の推進による健全な食生活の実践</p>  	<p><b>ア 若い世代を中心とした生涯にわたる食育の推進</b>          若い世代を中心に、県民が生涯にわたって健全な食生活を実践していけるよう、県や市町村をはじめ様々な団体や企業が連携・協力した、食育の取組を推進します。</p>	<p>小学生から大人までに幅広い世代に対して、農林漁業を体験する機会を提供するとともに、地域で取り組む農地などの保全活動を通じて農業への理解促進を図った。</p> <p>【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校食育推進事業費</li> <li>・花の王国あいち需要拡大推進事業費負担金（重点④）</li> <li>・農業農村多面的機能支払事業費（重点⑫）</li> <li>・あいちの海の恵み普及啓発事業費 など</li> </ul>
		<p><b>イ 食を通じた農林水産業への理解と食文化の継承</b>          地域で生産される農林水産物や食生活における環境への配慮に関する理解を深める取組や、地域に根付いた食文化や日本型食生活の良さを啓発する取組を関係機関と連携して推進します。</p>	<p>「あいち食育いきいきプラン2020」に基づき、関係団体や食育推進ボランティア等と連携して、食育の取組を展開した。</p> <p>【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育推進費 など</li> </ul> <p>地域の農林水産物への理解や郷土料理の食文化継承を推進するための講習会等を実施した。</p> <p>【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育推進費（再掲）</li> <li>・学校給食管理運営費 など</li> </ul>



柱	項目	基本計画の施策体系	2019年度における主な取組及び主な事業
柱3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり	<p>(1) 災害に強く安全で快適な生活環境の確保</p> 	<p>ア 農山漁村地域の強靱化に向けた防災・減災対策の推進 南海トラフ地震などの巨大地震や集中豪雨などによる自然災害の発生リスクが増大する中、我が国最大級のゼロメートル地帯を抱える本県特有の事情を踏まえ、県土や県民の暮らしを守るため、農山漁村地域の防災・減災対策を推進します。</p>	<p>排水機場やため池等の農業水利施設の耐震対策・豪雨対策等を推進するとともに、治山施設の整備、漁港の整備等を実施した。 【主な事業名】 ・たん水防除事業費（重点⑩） ・防災ダム事業費（重点⑩） ・緊急農地防災事業費（重点⑩） ・治山施設費（重点⑩） など</p>
	<p>(2) 森林・農地・漁場の有する多面的機能の発揮</p> 	<p>ア 多面的機能を適切に発揮させる森林・農地・漁場の保全・整備 多面的機能を発揮させる、森林、農地、漁場の保全・整備を推進します。</p>	<p>農山漁村の交通環境の基盤となる農道や林道の整備・保全を実施するとともに、生活排水処理施設の整備を実施した。 【主な事業名】 ・広域営農団地農道整備事業費 ・林道事業費（再掲） など ・農業集落排水事業費補助金</p>
	<p>(3) 農林水産業を核とした元気な地域づくり</p> 	<p>ア 地域の特性を生かした農山漁村の活性化 地域の特徴ある資源を生かしたPRや観光関連産業と連携したグリーンツーリズムなどによる農山漁村と都市住民の交流の促進をはじめ、鳥獣被害対策の推進や小水力発電の導入など、農山漁村を活性化する取組を推進します。</p>	<p>造林事業、治山事業、あいち森と緑づくり事業等による森林整備、地域住民等による農業水利施設等の補修や更新等への支援及び干潟・浅場の造成を実施した。 【主な事業名】 ・造林事業費（重点⑩、⑪、⑫） ・水環境整備事業費 ・あさりとさかな漁場総合整備事業費（再掲） など ・あいち森と緑づくり事業費（重点⑩、⑪） ・農業農村多面的機能支払事業費（再掲）</p>
		<p>イ 地域で取り組む森林・農地・漁場の保全活動の推進 多面的機能を発揮させるため、地域住民などによる森林・農地・漁場の保全活動を支援します。</p>	<p>多様な主体による森林の整備・活用・維持管理、農地等の保全活動の支援、漁場の保全活動への支援を実施した。 【主な事業名】 ・あいち森と緑づくり事業費（再掲）（重点⑩、⑪） ・中山間地域等直接支払事業費（重点⑫） ・水産多面的機能発揮対策事業費（再掲） など ・農業農村多面的機能支払事業費（再掲）</p>
		<p>イ 都市及び都市近郊における農業の振興 新鮮な農産物の都市住民への供給や農業体験・交流の場の提供、災害時の防災空間の確保など、都市及び都市近郊における農業が有する多様な機能が将来にわたり十分に発揮されるよう、その継続的な振興を図るための取組を促進します。</p>	<p>「食と花の街道」の認定を始め農山漁村の魅力ある観光資源の情報発信や鳥獣害被害対策を実施した。 【主な事業名】 ・中山間ふるさと水と土保全対策事業費 ・農作物鳥獣被害防止対策費（重点⑫） ・愛知産ジビエ販路拡大事業費（重点⑨、⑫） など ・地域農政総合推進費（重点⑫） ・産地直売所交流機能強化推進費（重点⑨） ・地産地消推進費（再掲）（重点⑧、⑨） など</p>



## (2) 協働・連携による取組事例

基本計画を達成するには、県民の皆さんと役割分担をし、協働しながら施策を進める必要があります。ここでは、県と県民の皆さんとの協働・連携による取組の一例を紹介します。

### 柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保

#### (1) あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上

##### ○農業者と取り組むスマート農業の実証

スマート農業技術の開発と普及に向け、西尾市では国の事業を活用し、施設きゅうりの養液土耕栽培による「データ駆動経営一環体系」の実証が行われています。

実証では、ICTを用いて得た植物の生体情報に基づいて将来の生育や収量を予測し、収量や労働生産性の向上をめざすこととしており、(国研)農研機構や豊橋技術科学大学、JA西三河、地元農業者などとともに取組を進めています。



光合成のリアルタイムモニタリング (西尾市)

#### (4) 資源を生かす林業の実現

##### ○第48回全国林業後継者大会あいち2019の開催

第70回全国植樹祭関連事業として、『森林(もり)と都市(まち)をつなぐ夢へのチャンレンジ』をテーマに、全国の森林・林業関係者が一堂に会する大会が2019年6月1日に豊田市で開催されました。

大会では、次世代を担う若者ととともに、森林・林業に対する魅力や期待を語り合い、関係者が夢を持って林業へチャレンジする姿を全国へ発信することができました。



大会記録誌

#### (2) マーケットインの視点に立った生産・流通の改善と需要の拡大

##### ○農林水産物の輸出の促進

高品質な県産農林水産物の輸出促進の一環として、インバウンド人口の増加を背景に、中部国際空港の国際線制限エリア内に県産農産物を取り扱う“愛知県コーナー”を設け、JAや関係市町村とともに、柿やメロンなどの販売、空港を利用する外国人に対する試食PR、嗜好性調査アンケートを行いました。



中部国際空港内愛知県コーナー (常滑市)

#### (5) 持続可能で活力ある水産業の実現

##### ○水産資源の維持・増大の推進

有用な水産資源の維持・増大を図り、持続的な利用を可能とするため、重要な魚種の放流用種苗を生産するとともに漁業者が行う種苗放流に対し、県の普及指導員が放流に係る技術的な支援を行い、クルマエビ、ヨシエビ、ガザミ、トラフグ、ナマコ、アワビの6魚種(計27,248千尾(個))が伊勢湾・三河湾に放流されました。



漁業者による種苗放流

#### (3) 意欲ある人が活躍できる農業の実現

##### ○援農組織による産地の収穫等支援

小牧市や春日井市のモモ産地では、高齢化等による担い手不足が深刻化しています。

そこで、JAや関係市町村と連携してモモ栽培を支援する人材を養成する講座を開設し、その修了生で組織される「サポータークラブ」は、モモ農家で摘蕾、袋かけ、収穫作業などの援農活動を行い、産地を支援しています。



サポーターによる収穫作業(小牧市)

##### ○農業生産基盤整備の推進

担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を図るため、栽培作目や作付け体系などについて地域の農業者と検討を行いながら、農地の大区画化や汎用化などの整備を県内各地域で進めています。

豊橋市西部の神野新田では、トマトやキャベツなどの高収益作物の作付面積拡大に向けた基盤整備として経営体育成基盤整備事業等による農地の大区画化や畑地かんがい施設(パイプライン化)の整備を推進しています。



五号地区(豊橋市)

#### (6) 食品の安全・安心の確保と環境への配慮

##### ○愛知県GAP認証の取得

豊田市茶業組合の有志9戸で構成する「とよた茶愛知県GAPの会」が、愛知県GAPの認証を豊田市で初めて取得しました。

同会には茶の輸出に取り組む会員もおり、食品の安全性確保等の観点から今回の認証取得に至りました。

今後は、国際水準GAPの認証取得も検討しており、消費者に信頼される安全・安心な茶生産に向けて取り組んでいます。



生産工程の現地確認(豊田市)



柱2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

○農林漁業者、農林漁業団体などに取り組む農林漁業体験活動

県民の皆さんが本県の農林水産業への理解を深め、身近なものとして実感できるように、各地域の農林漁業関係者等と協力して、県産農林水産物のPRや農林漁業を体験する機会づくりを進めました。



産直施設が主催する水田観察会（大府市）



高校生向け林業体験学習（豊田市）



サツキマス稚魚の放流体験（稲沢市）



中部国際空港での花き装飾展示（常滑市）

(2) 食育の推進による健全な食生活の実践

○食育推進ボランティアの活動支援

食育推進ボランティアの活動の輪を広げ、食育に関する知識の向上と共有を図るため、県内各地域で研修交流会を開催しています。

海部地域では消費者の関心が高い「食品ロス」をテーマに、講義やグループワークにより、ロスを減らす食生活について考える機会を設けました。



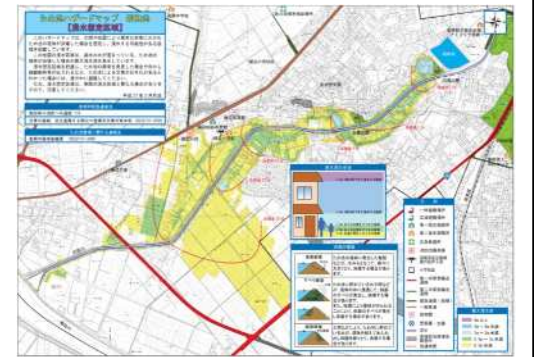
海部地域食育推進ボランティア研修交流会（津島市）

柱3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり

(1) 災害に強く安全で快適な生活環境の確保

○ハザードマップによる防災意識の向上

国の新たな基準に基づき選定した「防災重点ため池」については、緊急時における地域住民の迅速な避難行動につなげるため、市町村が関係者と連携して「ため池ハザードマップ」を作成・公表しています。こうした取組に対して、県が過去の被災情報の提供や技術的支援を行うことにより、県民の防災・減災意識の向上を図っています。



緊急時の浸水想定区域を示すマップ

(2) 森林・農地・漁場の有する多面的機能の発揮

○農林漁業者、地域の活動組織等に取り組む森林・農地・漁場の保全活動

多面的機能が十分に発揮されるよう、中山間地域等直接支払事業、農業農村多面的機能支払事業、あいち森と緑づくり事業、水産多面的機能発揮対策事業などを活用して農林漁業者や地域住民などが行う森林、農地、漁場の保全活動を支援しました。



生物の生息状況調査（設楽町）



里山林の手入れ（豊田市）



小学生のアマモ播種（蒲郡市）

(3) 農林水産業を核とした元気な地域づくり

○特産物をテーマに取り組む地域の活性化

県では食や花をテーマに地域活性化に取り組む地域を「食と花の街道」として認定しています。

新たに認定された知多市のちたペコロス街道と南知多町しらす街道では、新商品開発や地域イベントの開催に盛んに取り組んでおり、県も魅力的な地域資源として、そのPRに協力をしています。



地域特産のペコロス（知多市）としらす（南知多町）



## 5 重点プロジェクトの取組状況

「重点プロジェクト」において、施策体系に掲げた取組を総合的かつ計画的に推進した実績を評価し、2020年度の主な取組として事業立案に反映しました。

プロジェクト名	2019年度 主な取組実績 (Do)	課題・今後の方向性 (Check・Act)	2020年度 主な取組内容【事業名】 (Plan)
<p>① 次代の「やる気」応援！農業担い手プロジェクト ～農起業支援センターを核に、産地と一体となった就農・定着を促進します～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内8か所の農起業支援センターで就農相談を実施（相談件数 790件）</li> <li>県内外からの参入やUターンを推進するため就農イベント等での個別相談を実施</li> <li>農起業支援センターが核となって新規参入者に対する重点指導を実施</li> <li>幅広い新規就農者に対する集団指導を実施（農起業支援センターごとに新規就農セミナーを1～4回/年実施）</li> <li>経営体の法人化を推進するため、農業経営相談所に登録される専門家を増やし、農業者の多様な相談に速やかに対応できる体制を整備（個別相談や経営診断、専門家派遣を57経営体で実施）</li> <li>「愛知農業次世代リーダー塾」の開講を継続（14人受講）</li> <li>「あいち農業塾ネットワーク会議」の開催を通じて各地の農業塾の連携の強化、受講者の多様なニーズに対応できる講師を県から派遣（ネットワーク会議2回、ブロック研修4回、講師派遣8回）</li> <li>農業支援外国人の活用拡大に向け、農業者や法人に対する周知や「適正受入管理協議会」の運営による適正な就労を推進（40人活用：3月末時点）</li> <li>農福連携の推進に係る相談窓口の新設（7月）や普及啓発に向けた農業経営体等への周知活動（セミナー、現地見学会）の実施、マッチングの推進（6事例）</li> </ul>  <p>新規就農者への指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>確保のためには就農相談に随時対応することが重要 →引き続き農起業支援センターで就農相談を実施し、対応</li> <li>早期定着には農起業支援センター単独では対応しきれないことがある →引き続き他機関と協力しつつ定着に向けた支援を実施</li> <li>農業経営相談所の機能が十分知られていない →農業経営相談所のPR強化</li> <li>「リーダー塾」の開催趣旨が農業者に充分理解されておらず受講者が少ない →「リーダー塾」の趣旨や有効性をPRし受講者増を図る</li> <li>特定技能への在留資格の変更 →引き続き適正受入管理協議会の運営</li> <li>農福連携を推進するためには農福相互の一層の理解促進が必要 →協議会での情報共有、啓発活動の継続、理解促進の取組も実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農起業支援センターでの就農相談の実施</li> <li>農林漁業就職フェアなどイベントにおける個別相談の実施</li> <li>各農起業センターにおいて個々の技術レベルに合わせた個別指導と新規就農セミナーによる共通分野（農薬や肥料の使い方、病害虫防除や土壌の知識、経営管理など）の集団指導の実施</li> <li>農業経営相談所の専門家の増員で相談に対応する体制を強化し法人化や経営基盤強化を促進、農業大学の「リーダー塾」とのコラボにより相談者の確保、三士や国際農友会等の会合等を通じたPR、制度資金や補助金を活用した農家に対する支援【①】</li> <li>「愛知農業次世代リーダー塾」を引き続き開講。個別に積極的に受講に向けて勧誘を実施</li> <li>適正受入管理協議会による特区活用外国人受入の推進、制度の啓発【②】</li> <li>特定機関に対する監査や外国人受入農業者での現地調査の実施</li> <li>農福連携の啓発（セミナー、現地見学会）、農福マッチング事例の積み上げ（5事例）等【③】</li> <li>福祉事業所向けの農業体験研修を農業大学校で実施【④】</li> </ul> <p>【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①農業経営力向上支援事業</li> <li>②農業支援外国人受入事業</li> <li>③農福連携推進事業、④農福連携推進人材育成事業</li> </ul>
<p>② あいちの水田農業強化プロジェクト ～ニーズに応える品種の開発・導入や農地の集約化、経営の合理化を図ります～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「愛知 123号」特A栽培マニュアル作成及び現場への普及（80部、13地域協議会へ配布）、2020年産米からの一般生産・販売開始に向けて、ブランド名「愛ひとつぶ」及びブランドマークを決定（3月）</li> <li>パン・中華麺用小麦「ゆめあかり」の栽培面積の拡大に必要な種子を確保（一般栽培400ha（2019年）⇒1,000ha（2020年）分確保）</li> <li>大豆「フクユタカ A1号」の栽培の全面切替に必要な種子を確保、2020年に全面切替の実施を周知（1OJA） （一般栽培：390ha（2019年）⇒4,500ha（2020年）分確保）</li> <li>稲・麦・大豆（奨励品種）種子の安定生産・供給</li> </ul>  <p>「愛知 123号」現地検討会</p>  <p>小麦生産者の知事表敬訪問</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「特A」取得のための栽培技術の確立、生産から販売までの枠組みの構築 →食味を重視した安定生産技術開発の継続</li> <li>「愛知 123号」に加え、「あいちのかおりSBL」「ミネアサヒ」を始めとする“あいち米”のブランド化の推進 →生産者・関係団体と連携した取組の推進</li> <li>小麦の需給状況は逆ミスマッチ状態（購入希望数量&gt;販売予定数量）</li> <li>大豆も実需者からの需要に生産が追いついていない（落札価格：県産&gt;全国平均） →需要に応じた作付面積の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏の高温に強く、美味しい本県産ブランド米「愛ひとつぶ」として9月に販売を開始【①】</li> <li>一般販売に向けた栽培・出荷基準の見直し、栽培マニュアルの作成、次年度の作付け拡大推進</li> <li>国の経営所得安定対策等（産地交付金）を活用した小麦や大豆の導入、面積・収量増加に向けた取組の推進（特に大豆については、作付け品種を莢がはじけにくい「フクユタカ A1号」へ全面切り替えにあわせて、産地交付金の活用や排水対策等の基本技術の徹底など）【②】</li> <li>主要農作物の品種開発の加速化と種子の安定供給体制の充実【③】</li> </ul> <p>【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①次世代技術活用水田農業強化事業費</li> <li>②水田農業経営所得安定対策推進事業費</li> <li>③主要農作物種子対策費</li> </ul>



プロジェクト名	2019年度 主な取組実績 (Do)	課題・今後の方向性 (Check・Act)	2020年度 主な取組内容【事業名】 (Plan)
<p><b>③ あいちの施設園芸高度化プロジェクト</b> ～ICTを活用した「見える化」と「カイゼン」により産地の生産性を向上します～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>あいち型植物工場の導入及び産地グループの活動を支援し、環境制御技術の普及体制を整備(1.13ha・8産地、60産地グループ)</li> <li>低コスト耐候性ハウス等の整備による園芸用施設の高度化支援(1.6ha、10棟導入)</li> <li>次世代施設園芸拠点取組成果の普及(研修会2回開催、89名)</li> <li>スマートフォンに装着した360度カメラの画像から、イチゴの草高、葉面積等の生育状況を自動計測する技術の開発に着手</li> <li>指導者の育成を図るための研修を開催(4回開催、のべ193人)</li> <li>現場におけるスマート農業技術の実証(キュウリ)及びスマート農業を取り入れた産地の営農体系の検討(トマト等)</li> </ul>  <p>低コスト耐候性ハウス</p>  <p>360度カメラによるイチゴの花と果実の検出</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>あいち型植物工場の導入拡大及び生産施設の高度化推進 →産地生産基盤パワーアップ事業等による環境制御機器の導入及び低コスト耐候性ハウス等の施設整備支援</li> <li>データに基づく栽培管理の確立 →環境制御システムや出荷予測等の技術開発</li> <li>大幅な収量の増加・労働力の削減技術の実証 →スマート農業実証による新たな営農体系の構築</li> <li>人材の育成(指導者、先進農家) →研修などを通じ、新たな技術を指導できる指導者等の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業による収量の増加、労働時間の削減の実証・展開【①、②】[下図A]</li> <li>高度環境制御技術、出荷予測技術の開発・実証【②、③】[下図B]</li> <li>国や県の事業を活用し、地域のモデルとなる経営体の施設のさらなる高度化を支援【①、④】[下図C]</li> <li>環境モニタリングから統合環境制御へのステップアップを支援【①、④】[下図D]</li> <li>環境モニタリング装置の導入と産地のグループ等におけるデータ駆動型農業の実践体制づくりの支援【④、⑤】[下図E]</li> <li>地域の核となる農家のレベルアップ、高度な技術を指導可能な指導者の育成【③、⑤、⑥】[下図F]</li> </ul> <p>【主な事業名】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>産地生産基盤パワーアップ事業</li> <li>スマート農業実証推進事業</li> <li>あいち型植物工場高度化推進事業</li> <li>あいち型産地パワーアップ事業</li> <li>データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業</li> <li>生産体制・技術確立支援事業費</li> </ol>  <p>施設園芸プロ取組イメージ図</p>
<p><b>④ 「花の王国あいち」パワーアッププロジェクト</b> ～日本一の花き産地にふさわしい取組を生産から消費まで一体となって展開し、あいちの花を県内外に広めます～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業を活用した花き生産施設の高度化(1箇所、0.16ha)</li> <li>北京国際園芸博覧会へ出展し「かがり弁ギク」等あいちの花を国内外にPR(9月出展)</li> <li>「かがり弁ギク」のブランド化推進にむけた研究会により生産、流通、消費の取組を検討、11月から出荷規格を統一、年末出荷の単価は80～200円/本</li> <li>「花いっぱい県民運動」やフラワーバレンタインイベントなどを継続実施、全国植樹祭と連携した花の装飾・展示、スポーツイベントでのピクトリーブーケ贈呈(6回)、会場装飾などを実施</li> <li>「あいち花の交流ひろば」として、フラリエみらい花フェスタ、全国植樹祭の会場で県内外の来場者にあいちの花をPR</li> <li>「あいちの花き輸出促進計画」の作成(3月)</li> </ul>  <p>金賞を受賞した「かがり弁ギク黄」</p>  <p>大村知事による花束贈呈</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>花き生産施設の高度化推進 →補助事業の活用</li> <li>かがり弁ギクのブランド化推進 →産地・栽培者の整理、ブランド化のための規格づくり、新たな販売方法の実施</li> <li>若年層へのPR機会づくり →フラワーバレンタイン等イベントの活用</li> <li>消費に結びつくイベントの開催 →「あいち花マルシェ」の開催</li> <li>あいちの花き輸出促進計画に基づく輸出への取組の支援</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響による花き需要の減退 →需要喚起の支援策を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業を活用した花き生産施設の高度化による生産性の向上【①】</li> <li>「かがり弁ギク」の出荷規格づくり及び新たな販売方法実施【②】 「咲き前」による規格づくりや縦箱30本入り出荷の実施 受注生産方式による新たな販売方法の実施</li> <li>「花いっぱい県民運動」やフラワーバレンタインイベントなどを継続して実施するほか、ラリー・ジャパン等スポーツイベントでの装飾、ピクトリーブーケ贈呈、学校における花壇コンクールなどで幅広い県民にあいちの花をPR【②、③、④】</li> <li>直接消費に結びつけることを目的としたイベント「あいち花マルシェ」の開催(10月に名古屋市、11月に安城市で開催予定)【⑤】</li> <li>輸出に向けたグロリオサ有望品種の大量増殖【⑥】</li> <li>花きを新たな利活用先に無償で提供する取組を支援【⑦】</li> <li>日常的に花きの活用を拡大させ県内花き産業全体を支援【⑧】</li> </ul> <p>【主な事業名】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>産地生産基盤パワーアップ事業</li> <li>いいともあいちブランド力強化事業</li> <li>花の王国あいち需要拡大推進事業</li> <li>花き総合振興対策推進事業、⑤あいち花マルシェ開催事業</li> <li>次世代花き産業確立推進事業(国費)、⑦農産物利活用支援事業</li> <li>公共施設等における花きの活用拡大支援事業</li> </ol>



プロジェクト名	2019年度 主な取組実績 (Do)	課題・今後の方向性 (Check・Act)	2020年度 主な取組内容【事業名】 (Plan)
<p>⑤ あいちの畜産強化プロジェクト ～地域ぐるみで高収益型畜産を実現します～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>種鶏場の移転整備に係る用地造成工事を完了</li> <li>民間ふ化場から農家への名古屋コーチンひなの譲渡について、5月から産肉性の高い新型名古屋コーチン（NGY7を種鶏として利用）に全面切り替え（譲渡羽数110万羽）  新豚舎（イメージ図）</li> <li>CSF等への防疫機能を強化した畜産総合センターの豚舎整備に着手（測量、地質調査、基本計画作成）</li> <li>系統豚のリスク分散対策（凍結受精卵保存）</li> <li>系統豚等の高性能な種畜を畜産農家へ供給するため新たな系統（デュロック種）の造成（CSF発生により一時中断）</li> <li>系統豚を活用した経営再開支援（種豚等の提供106頭）</li> <li>性別別精液の利用により確保された乳用雌子牛を農家間の預託等により担保する仕組みを構築するための実証事業の実施（預託4ヶ所147頭）</li> <li>畜産クラスター事業による施設整備（4協議会5取組主体）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優良種畜導入やCSF等への防疫対策継続による収益力向上 →名古屋コーチンや系統豚などの優良種畜の供給体制の整備</li> <li>生産基盤強化による収益力向上 →畜産クラスター事業等を活用した畜産生産基盤の強化</li> </ul>  <p>クラスター事業で整備した肉牛舎</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>名古屋コーチンや系統豚などの優良家畜の供給【①】</li> <li>生産体制を強化した種鶏場の移転整備（用地造成後の養生）【②】</li> <li>CSF等への防疫機能を強化した豚舎整備（設計・施工）【③】</li> <li>系統豚等の高性能な種畜を畜産農家へ供給するため新たな系統（デュロック種）の造成の再開【④】</li> <li>性別別精液の利用により確保された乳用雌子牛を農家間の預託等により担保する仕組みを構築するための実証事業の実施【⑤】</li> <li>畜産クラスター事業による施設整備【⑥】</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、価格下落や販売量減少の影響がある県産牛肉や名古屋コーチンを、学校給食に提供する取組を支援【⑦】</li> </ul> <p>【主な事業名】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①畜産総合センター業務費、②種鶏場整備費</li> <li>③豚舎整備費、④畜産技術試験研究費</li> <li>⑤あいちの生乳生産基盤強化事業費</li> <li>⑥畜産競争力強化対策整備事業費</li> <li>⑦県産牛肉等学校給食提供推進事業費補助金</li> </ol>
<p>⑥ あいちの森林資源を生かす林業プロジェクト ～「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進します～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産木材の生産量の増大に向け、森林施業を集約化して、搬出間伐や循環型林業を推進（循環型林業の推進7ha）</li> <li>森林の施業の効率化・省力化に向け、航空レーザ計測とデータ解析など、森林情報の整備を推進（1.2万ha）</li> <li>ICTを活用したスマート林業の推進（路網設計支援ソフトの導入、林業現場のICT化、木材需給マッチングシステムの仕様検討）  地上レーザ計測研修</li> <li>木材生産を担う林業事業体の経営基盤強化を図るため、高性能林業機械を導入（5台）</li> <li>新たに創設された森林環境譲与税を活用し、人材育成や木材利用促進等、市町村が行う森林整備等への支援を実施（就業活動等4回実施、現場技能者育成研修等33日実施93人受講、市町村職員向け研修：54市町村、9回実施。県・市町村連絡調整会議の開催：県内5地区、計12回実施）</li> <li>県産木材の利用促進に向け、住宅関連イベント等におけるPRを実施（9～11月に5回実施）</li> <li>建築物の木造化・木質化に対する支援（公共施設2件、民間施設9件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型製材工場の増産計画への対応 →搬出間伐や循環型林業の推進</li> <li>森林施業の効率化・省力化、生産・流通・加工コストの削減 →ICT等を活用したスマート林業の推進</li> <li>林業事業体の経営基盤強化と木材流通加工体制の強化 →高性能林業機械の導入や木材流通加工施設の整備を支援</li> <li>林業関係の技術職員を有する市町村は少ない →研修や打合せを通じた市町村職員の理解促進</li> <li>県産木材の利用促進 →幅広い層への県産木材のPRや非住宅分野で木造木質化の知識を有する建築士の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産木材の生産量の増大に向け、間伐の搬出強化や循環型林業の推進【①,②,⑤】</li> <li>森林の施業の効率化・省力化に向け、航空レーザ計測データの解析等により、森林情報の整備の推進【⑥】</li> <li>ICTを活用した効率的な県産木材の生産・流通・加工の推進【③】</li> <li>走行性能が高い林業機械の導入に向けた実証【③】</li> <li>成長が早く、保育期間・作業の削減が可能なエリートツリーなどの樹木の苗木供給体制整備に向け、試験研究等を実施【④】</li> <li>高性能林業機械の導入や木材流通加工施設の整備の支援【⑤】</li> <li>森林環境譲与税を活用し市町村が行う森林整備等へ支援【⑥】</li> <li>住宅関連イベント等におけるPRを実施【⑥】</li> <li>県産木材を利用したPR効果の高い建築物等への支援【⑦】</li> <li>第70回全国植樹祭の開催理念である「木材利用」を推進するため、1周年を記念するイベントの開催【⑥】</li> <li>木材利用を推進する技術者の育成に向けた講座の開設【⑥】</li> </ul> <p>【主な事業名】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①木材生産流通強化推進費、②造林事業費</li> <li>③あいちのスマート林業推進事業費</li> <li>④次世代種苗生産技術開発試験費、⑤次世代林業基盤づくり事業費</li> <li>⑥森林環境譲与税活用事業費、⑦あいち森と緑づくり事業費</li> </ol>



プロジェクト名	2019年度 主な取組実績 (Do)	課題・今後の方向性 (Check・Act)	2020年度 主な取組内容【事業名】 (Plan)
<p>⑦ あいちの水産業を支える伊勢湾・三河湾の生産力強化プロジェクト</p> <p>～干潟・浅場の造成、漁村の活性化や資源管理の取組を進め、水産資源の持続的利用を推進します～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな漁場となる干潟・浅場の造成を実施(5.0ha)</li> <li>水産業や漁村が有する多面的な機能の維持・向上を目的として、漁業者等が行う干潟や藻場等の保全活動を支援(5,290ha)</li> <li>新たなあさり資源回復対策として、砕石を利用した増殖場を整備(3.6ha)</li> <li>栽培漁業センターにおける着実な種苗生産(29,249千尾)</li> <li>漁業調査船「海幸丸」を活用し、資源調査体制を強化(底びき網調査を新たに16回実施)</li> </ul>  <p>砕石を利用した増殖場</p>  <p>漁業調査船「海幸丸」</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋立で失われた干潟・浅場の再生が必要 →新たな漁場となる干潟・浅場造成の継続が必要 →継続して干潟や藻場等の保全活動を支援</li> <li>あさり資源は未だ回復途上 →砕石を利用した増殖場整備の継続が必要</li> <li>水産資源の底上げへの漁業者の要望が強い →栽培漁業の強化拡充が必要</li> <li>漁業法改正に伴う新たな資源管理制度への移行 →本県漁業の実態に即した資源管理制度が必要</li> <li>漁船漁業は水揚げの変動が大きく、冬季の収入が少ない →冬季に収穫できる貝類などの養殖技術の導入が必要</li> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う水産物需要の減退による漁業経営の不安定化 →漁業経営安定化のための支援と水産物の需要拡大の取組が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>干潟・浅場の造成を引き続き推進【①】</li> <li>漁業者等が行う干潟や藻場等の保全活動への支援を継続【②】</li> <li>あさり資源回復を図るため、砕石を利用した増殖場整備を引き続き推進【③】</li> <li>栽培漁業センターにおける着実な種苗生産を行うとともに、既存魚種の増産や新規生産魚種の導入を検討【④】</li> <li>漁業法改正に伴う新たな資源管理制度に対応するため、資源調査対象魚種を拡大【⑤】</li> <li>カキなど新たな養殖技術の実証試験を実施し、漁業経営の多角化を推進【⑥】</li> <li>休漁日を活用した漁場清掃や漁業者の資金繰りを支援【⑦、⑧】</li> <li>水産物に係るネット販売を行うためのECサイトの構築および運営を支援【⑨】</li> </ul> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①あさりとさかな漁場総合整備事業費</li> <li>②水産多面的機能発揮対策事業費、③貝類増殖場造成事業費</li> <li>④栽培センター運営委託費、⑤水産資源調査試験費</li> <li>⑥新たな養殖業導入実証事業費</li> <li>⑦漁場環境保全対策費、⑧漁業金融対策費</li> <li>⑨あいちの農林水産物消費回復緊急対策事業費</li> </ul>
<p>⑧ いいともあいち・ブランド力強化プロジェクト</p> <p>～県産農林水産物のブランド力強化とイメージアップを進め、需要拡大を図ります～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PRイベントの開催やICTを活用し主要品目の知名度向上を図った。</li> <li>SNSを活用した情報の発信等(インフルエンサー4名(合計フォロワー数221千人)、いいね数7,566件)</li> <li>東京都内の飲食店でのメニューフェアの開催(20店舗)</li> <li>「あいちの農産物トップセールス in 東京」の開催</li> <li>カンキツ新品種「夕焼け姫」のシンボルマークの決定、商標出願等</li> <li>かがり弁ギクを小売店団体主催イベントへの提供、関東東海花の展覧会での展示等</li> <li>海外向け需要の拡大を図るため、香港での商談会等への出展フォローアップ</li> <li>訪日外国人に対しWebやSNSにより県産農林水産物等の情報を発信(8/7～Webページで情報発信、10/5、12/8モデルツアーで参加者からSNSによる情報発信)</li> </ul>  <p>【メニューフェア開催告知】(食ペログHP)</p>  <p>【モデルツアーの様子】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産農林水産物の知名度向上等 →県産農林水産物全体のイメージアップに向けて、知名度の高い品目を牽引役として県産農林水産物全体のPRを継続して実施。次代を担う品目・品種については、必要に応じて対象の追加、見直しを実施</li> <li>効率かつ効果的なPRの実施 →首都圏等を始めとする大消費地の消費者に対し、様々な手法を用いて県産農林水産物の魅力を発信</li> <li>農産物の輸出の伸びが低い →産地の展示会への出展誘導</li> <li>新型コロナウイルス感染症とそれに伴う経済環境の悪化への対応 →消費面における販路の多様化や新規需要の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、県内外で記念日や消費拡大等のイベントにより主要品目のブランド力強化を推進【①、③】</li> <li>首都圏の飲食チェーン店等で、メニューフェア等を実施【①】</li> <li>SNS等を効果的に活用したイメージアップ情報の発信【①】</li> <li>首都圏の量販店でのトップセールスの実施【①】</li> <li>新たに「愛知梨3号」のブランド化を推進【①】</li> <li>海外向け需要の拡大(国内商談会への出展、海外での商談会等に出展する事業者のフォローアップ)【④】</li> <li>訪日外国人に対し、SNS等により県産農林水産物等の情報を発信【④】</li> <li>インバウンド対応事業者の育成(受入体制の構築、ガイドブックの作成)【④】</li> <li>通販サイトを活用した県産農林水産物等の販売促進支援【⑤】</li> <li>輸出先進国の市場変化に対応するため、食品製造事業者等が行う施設等整備に対する支援【⑥】</li> <li>インバウンド需要を回復させるため、外食事業者が行う衛生管理の徹底・改善を図る施設等整備に対する支援【⑦】</li> </ul> <p>【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①いいともあいちブランド力強化事業費</li> <li>②あいちの農林水産物魅力発信事業費</li> <li>③地産地消推進費</li> <li>④あいちの農林水産物輸出拡大戦略事業費</li> <li>⑤あいちの農林水産物消費回復緊急対策事業費</li> <li>⑥農林水産物輸出力維持・強化緊急対策事業費補助金</li> <li>⑦外食産業インバウンド需要回復緊急支援事業費補助金</li> </ul>



プロジェクト名	2019年度 主な取組実績 (Do)	課題・今後の方向性 (Check・Act)	2020年度 主な取組内容【事業名】 (Plan)
<p>◎ 直売所の交流 &amp; 感動拠点化プロジェクト</p> <p>～買って、知って、触れて農林水産業への理解促進を図ります～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの直売所の抱える課題を洗い出し、検討・解決する手法を磨くため、ワークショップを開催（4日間：4課題×2回＝延べ8回）</li> <li>消費者が直売所を訪れるきっかけを作るため、スタンプラリーを実施（11/15～12/15、62直売所）</li> <li>参加者からアンケート（766名）を実施し、結果を取りまとめ参加直売所へ情報提供</li> <li>なお、スタンプラリー実施に当たり、県とイオン(株)との連携と協力に関する包括協定を活用して、名古屋市内の店舗において、都市部の消費者に直売所の魅力紹介やスタンプラリーへの参加PRをするとともに意識調査も行い、直売所に対する理解促進を図った（11/16）</li> </ul>  <p>ワークショップの様子</p>  <p>イオンにおけるスタンプラリーの参加PR</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流機能強化のための課題解決能力は向上したが、生産者と消費者の交流をさらに促進させるには、個々の直売所の取組だけでは不十分である</li> <li>→直売所が交流拠点として核となり、直売所以外の施設（食と花の街道の参加店舗等）と連携して、それぞれの特徴ある機能を線でつなぎ、地域の活性化を面的に展開していく必要がある</li> <li>また、アンケートの中には、品揃えを豊富にしてほしいといった意見もあり対応が求められる</li> <li>→より良品質でより多くの農産物が出荷され、魅力の向上につなげていくことが必要である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域周遊型情報発信チームの構築</li> <li>目的：直売所を核となり直売所以外の施設と連携した面的な展開を、消費者に情報発信していくための体制を整備する</li> <li>内容：面的な展開を取り組むことができる地域の絞り込み地域周遊型情報発信チームの発足（地域内の直売所及び直売所以外の施設で構成されるチーム）</li> <li>直売所への農産物供給力強化</li> <li>目的：より良品質でより多くの農産物の出荷には、出荷農家への営農指導の強化が必要であるが、より効果的な指導を行おうとする直売所を支援するための体制を整え、豊富な品揃えの直売所となるようつなげる</li> <li>内容：需要の掘り起こしと有効な指導手法（現地講習の動画配信、営農相談の効率化等）の検討</li> </ul> <p>【主な事業名】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>産地直売所交流機能高度化推進事業</li> <li>交流ネットワーク推進事業</li> </ol>
<p>⑩ 農山漁村地域の防災・減災対策プロジェクト</p> <p>～県土の強靱化を図り、農山漁村の豊かな暮らしを守ります～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災重点ため池や排水機場の耐震対策等のハード整備を着実に実施（100地区）</li> <li>山地防災のための流木対策を始めとする治山施設の整備及び間伐等による森林の整備や航空レーザ計測データを活用した崩壊危険地区等の復旧・予防対策、漁港施設等の耐震・耐津波化を実施（治山149箇所、漁港施設1箇所等）</li> <li>国が決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、ため池等の農業水利施設や海岸保全施設、治山施設、漁港施設などの防災・減災のための緊急的な対策を推進（農業水利施設54箇所、海岸保全施設3箇所、治山施設15箇所）</li> <li>電気・水道の被災を想定した農業用排水機場の対策マニュアルに基づき、基幹的排水機場の停電対策及び断水対策を推進</li> </ul>  <p>耐震対策（地盤改良）の様子 (大田大池：東海市)</p>  <p>排水機場の整備 (新小中山排水機場：田原市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動の影響や南海トラフ地震などによる災害発生リスクの高まり</li> <li>→県土強靱化に資する防災・減災対策に必要な施設の整備の推進</li> <li>→県民の防災・減災に対する理解促進に向けた取組の推進</li> <li>相次ぐ自然災害による甚大な被害を踏まえた対応</li> <li>→国の3か年緊急対策等に基づく事業の進捗を加速化</li> <li>→「ため池特措法」に基づく防災重点ため池の計画的な防災・減災対策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災重点ため池や排水機場の耐震対策や豪雨対策等のハード整備を推進するとともに、ため池廃止事業に着手</li> <li>なお、防災重点ため池については、緊急度及び優先度から設定する対策レベルに基づき計画的な整備を進める。</li> <li>【防災ダム事業始め4事業】</li> <li>山地防災のための流木対策を始めとする治山施設の整備及び間伐等による森林の整備や航空レーザ計測データを活用した崩壊危険地区等の復旧・予防対策、漁港施設の耐震・耐津波化を実施</li> <li>【治山施設費、漁港整備事業】</li> <li>国が決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年度～令和2年度）」に基づき、引き続き、ため池等の農業水利施設や海岸保全施設、治山施設、漁港施設などの防災・減災のための緊急的な対策を推進【老朽ため池等整備事業始め7事業】</li> <li>電気・水道の被災を想定した農業用排水機場の対策マニュアルに基づき、基幹的排水機場の停電対策及び断水対策を推進</li> </ul>



プロジェクト名	2019年度 主な取組実績 (Do)	課題・今後の方向性 (Check・Act)	2020年度 主な取組内容【事業名】 (Plan)
<p>⑪ 緑豊かなあいちづくりプロジェクト ～森林・里山林・都市の緑を健全な状態で次世代に引き継ぎます～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第70回全国植樹祭」を開催するとともに、開催理念の継承に向けた取組を実施（6月開催、15,096人参加）</li> <li>間伐等、森林の整備や伐採跡地の植栽を計画的に実施（間伐2,820ha）</li> <li>あいち森と緑づくり事業と国の森林環境譲与税を活用した取組の円滑な実施のため、県・市町村の連絡調整会議を開催（県内5地区、計12回開催）</li> <li>県民参加による森と緑づくりの推進（204ha）</li> </ul>  <p>第70回全国植樹祭 (天皇后両陛下によるお手植え)</p>  <p>間伐が実施された森林</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国植樹祭の開催理念を継承した取組の実施 →開催理念を継承した健全な森林づくりの促進</li> <li>間伐面積が目標に達していない（目標年間4,000ha） →航空レーザ計測による詳細な森林情報の活用</li> <li>林業関係の技術職員を有している市町村が少ない →研修や打合せを通じて市町村職員の理解を深める</li> <li>県民の森林に対する理解を深めるとともに、企業やNPO等の団体、地域住民などによる森林整備を今後も進めていく必要がある →引き続き県民参加による緑づくりを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国植樹祭の開催理念を継承し、健全な森林づくりのために次代を担う小中学生を対象とした取組やメイン会場の跡地整備と活用、植樹会場の保全と植樹木の保育・管理の実施【①】</li> <li>間伐等、森林の整備や伐採跡地の植栽を、引き続き計画的に実施するとともに、航空レーザ計測による詳細な森林情報を活用して、事業地確保を進め、間伐を推進【②～⑤】</li> <li>引き続き県・市町村の連絡調整会議を各地区において開催するとともに市町村職員を対象とした研修を実施【②、⑥】</li> <li>県民参加による森と緑づくりの推進を引き続き実施【②、⑦】</li> </ul> <p>【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①全国植樹祭開催理念継承関連事業</li> <li>②あいち森と緑づくり事業、③造林事業</li> <li>④治山事業⑤木材生産流通強化推進事業</li> <li>⑥森林環境譲与税活用事業</li> <li>⑦海上の森保全活用推進事業</li> </ul>
<p>⑫ 三河山間地域の賑わいづくりプロジェクト ～やりがい、あじわい、ふれあいで都市との絆を深めます～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等直接支払制度（以下、「直払制度」）を活用した取組を実施（315協定、2,060ha）し、農業生産の維持や耕作放棄地の防止等に寄与</li> <li>中山間地域農業ルネッサンス事業の活用により、産地直売所の機能強化（特産品開発）に向けた先進地調査の実施（長野県）、外部専門家による指導支援（商品開発研修）を実施（4回）</li> <li>地域資源であるジビエの振興として、県関係施設におけるジビエ料理の提供、シカ肉加工品のテスト販売、処理加工施設を活用しての見学会の開催やシカ解体処理の視察等の実施（8回）</li> <li>様々なメディアを活用し、奥三河地域の魅力について情報発信（テレビ放映27回、動画配信7本）</li> <li>県関連イベントでのパンフレット配布やパネル作成などによる食と花の街道の情報発信</li> <li>侵入防止柵の整備等による鳥獣被害防止対策の推進</li> </ul>  <p>イノシシ肉の定食販売（県庁食堂）</p>  <p>食と花の街道PRパネル</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直払制度の実施や山間地の特色ある資源活用及び情報発信による、継続的な地域の賑わいづくりが求められる。 →引き続き、賑わいに向けた取組を継続していく必要がある。</li> <li>直払制度では、2020年度から5期対策となり、10割単価を維持するためには、集落戦略の策定が要件となった。 →集落戦略策定への支援が必要である。</li> <li>ジビエ振興についてはCSFの影響によりジビエ関連事業者は大きな苦境に立たされている。 →ジビエ振興については、さらなる支援をしていく必要がある。</li> <li>鳥獣被害防止対策について今後も取り組んでいく必要がある。 →引き続き被害防止対策を推進していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直払制度を活用した集落戦略の策定支援【①】</li> <li>ジビエ振興については、感染確認区域内にあるジビエ処理施設におけるCSFウイルス陰性の野生イノシシ個体の有効活用の検証、シカブランド化（利用率向上、栄養面の優位性検証、理解普及促進・消費拡大）、ビジネスマッチング（ネットワーク組織に参画していない事業者とのマッチング支援）を実施【②】</li> <li>関係市町村と連携したマスメディア・WEB・SNS等による三河山間地域の魅力の情報発信、地域周遊型誘客イベント等の実施【③】</li> <li>侵入防止柵の整備等による鳥獣被害防止対策の実施【④】</li> </ul> <p>【主な事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①中山間地域等直接支払事業費</li> <li>②愛知産ジビエ販路拡大事業費</li> <li>③あいちの山里関係人口創出事業費</li> <li>④農作物鳥獣被害防止対策費</li> </ul>



いいともあいち運動シンボルマーク



にせんにじゅう  
食と緑の基本計画2020

～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

愛知県農業水産局農政課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 052-961-2111 (内線 3623・3654) 052-954-6391 (ダイヤルイン)

ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/nousei/>